

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第91期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社河合楽器製作所
【英訳名】	KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 河合 弘隆
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区寺島町200番地
【電話番号】	053-457-1242
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 執行役員 総合企画部長 金子 和裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号 住友不動産品川ビル 株式会社河合楽器製作所 東京オフィス
【電話番号】	03-6718-4241
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務人事部 国内総括課（東日本担当） 中尾 諭
【縦覧に供する場所】	株式会社河合楽器製作所 東京オフィス （東京都品川区東品川四丁目10番27号 住友不動産品川ビル） 株式会社河合楽器製作所 名古屋オフィス （名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル） 株式会社河合楽器製作所 大阪オフィス （大阪府中央区備後町三丁目3番9号 備後町コイズミビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	60,387	66,342	69,258	66,548	70,795
経常利益 (百万円)	2,517	1,940	2,628	2,575	3,068
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,547	1,054	1,797	1,631	1,951
包括利益 (百万円)	3,036	2,156	1,582	1,722	2,427
純資産額 (百万円)	17,062	18,281	20,626	22,037	23,311
総資産額 (百万円)	44,694	45,205	49,517	49,828	52,911
1株当たり純資産額 (円)	2,010.98	2,204.82	2,345.11	2,491.46	2,720.56
1株当たり当期純利益 (円)	182.79	125.62	211.79	185.45	224.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.09	40.34	41.53	44.08	43.88
自己資本利益率 (%)	9.38	5.98	9.26	7.67	8.64
株価収益率 (倍)	10.28	18.80	7.93	12.58	15.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,551	1,835	3,661	2,539	3,112
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,416	1,613	4,055	1,835	2,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,653	1,515	2,868	1,330	687
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,346	7,234	9,487	8,612	9,960
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,917 〔334〕	2,895 〔372〕	2,868 〔387〕	2,833 〔385〕	2,837 〔386〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	48,650	49,059	49,654	48,095	50,197
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,526	790	34	359	4,246
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,169	762	112	1,346	3,813
資本金 (百万円)	6,609	6,609	7,122	7,122	7,122
発行済株式総数 (千株)	85,610	8,561	9,011	9,011	9,011
純資産額 (百万円)	11,435	11,342	11,991	10,539	13,452
総資産額 (百万円)	33,972	33,689	37,097	35,520	38,599
1株当たり純資産額 (円)	1,350.70	1,371.32	1,367.50	1,195.38	1,576.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.50 (-)	45.00 (-)	48.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	138.11	90.83	13.30	153.06	438.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.66	33.67	32.33	29.67	34.85
自己資本利益率 (%)	10.61	6.70	0.97	11.95	31.79
株価収益率 (倍)	13.61	26.00	126.32	15.24	8.08
配当性向 (%)	32.6	49.5	360.9	32.7	11.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,414 〔218〕	1,374 〔231〕	1,340 〔243〕	1,293 〔249〕	1,291 〔241〕

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【沿革】

- 昭和2年8月 河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
- 昭和4年6月 河合楽器製作所と改称。
- 昭和26年5月 株式会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和31年10月 カワイ音楽教室を創設。
- 昭和35年1月 国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度を開始。
- 昭和35年5月 カワイ電子オルガンの製造を開始。
- 昭和35年11月 東京証券取引所に上場。
- 昭和38年5月 アメリカ カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、販売会社カワイアメリカコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 昭和42年6月 カワイ体育教室を創設。
- 昭和51年2月 金属異形圧延加工を開始。
- 昭和54年12月 ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH（現・連結子会社）（現・所在地クレフェルト市）を設立。
- 昭和55年3月 金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和55年9月 グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町（現・磐田市）に竜洋工場及びピアノ研究所完成。現在は、グランドピアノ及びアップライトピアノを生産。
- 昭和60年2月 ソフトウェアの開発販売及びIT機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネスソフトウェア（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年3月 アメリカ イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点としてメディアミュージックセンターInc.（現・連結子会社）（現・所在地ウッドデール市）（現・販売拠点）を設立。
- 平成元年7月 株式会社カワイ音響システム（現・連結子会社）を設立。
- 平成6年10月 カワイ精密金属株式会社都田工場を建設（現・本店）
- 平成10年3月 株式会社カワイハイパーウッド（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年4月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年12月 中国 上海市に、販売会社河合貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年11月 中国 浙江省寧波市に、ピアノ部品生産会社河合楽器（寧波）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成19年8月 PT.カワイインドネシアにて、デジタルピアノの組立開始。
- 平成23年9月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、販売会社PT.カワイミュージックインドネシア（現・連結子会社）を設立。（現・所在地バンテン州タンゲラン県）
- 平成24年10月 中国 上海市に、デジタルピアノ生産会社上海カワイ電子有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成24年11月 石川県羽咋市に、鋳鉄鑄物の製造及び販売会社株式会社カワイキャスティング（現・連結子会社）を設立。
- 平成26年3月 株式会社全音楽譜出版社（現・連結子会社）の全株式を取得。子会社化。
- 平成26年10月 ロシア モスクワ市に、販売会社カワイピアノ・ロシア（現・連結子会社）を設立。
- 平成27年7月 株式会社学研ホールディングスと資本業務提携を開始。
- 平成27年11月 オンキヨー株式会社と資本業務提携を開始。資本金71億円となる。
- 平成28年5月 中国 北京市に中国国内事業統括会社として河合楽器（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成29年2月 パーソンズ ミュージック コーポレーション（香港）と資本業務提携を開始。
- 平成29年12月 フランス クールブヴォア市に、販売会社カワイフランスSAS（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、及び子会社24社（平成30年3月31日現在）により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

[楽器教育事業] 当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売、音楽教室・体育教室の運営及び楽器調律・修理の役務提供業務等を行っております。

国内においては、連結財務諸表提出会社（以下「提出会社」といいます。）が全国直営店・販売代理店等を通じて販売しております。

(株)全音楽譜出版社（連結子会社）は楽譜、楽書の出版・販売並びに、楽器の販売等を行っております。

(株)カワイ友の会（連結子会社）は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っております。

海外においては、カワイアメリカコーポレーション（連結子会社）、カワイヨーロッパGmbH（連結子会社）、カワイフランスSAS（連結子会社）、カワイピアノ・ロシア（連結子会社）、カワイカナダミュージックLtd.（連結子会社）、ミディミュージックセンターInc.（連結子会社）、カワイオーストラリアPTY. Ltd.（連結子会社）、河合楽器（中国）有限公司（連結子会社）、河合貿易（上海）有限公司（連結子会社）、PT.カワイミュージックインドネシア（連結子会社）、カワイUK Ltd.（持分法適用非連結子会社）、及び一部の地域については主に海外販売代理店を通じて販売しております。関連当事者であるパーソンズ ミュージック コーポレーション グループは、カワイブランドの楽器生産及び商品のプロモーションと販売等を行っております。

音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っております。

海外においては、音楽教室の運営をPT.カワイミュージックスクールインドネシア（持分法適用非連結子会社）が担当しております。

楽器の調律・修理等は提出会社が行っております。

楽器の製造は国内においては、提出会社及び(株)全音楽譜出版社（連結子会社）が担当しております。海外においては、ピアノ・デジタルピアノ・電子オルガンの生産をPT.カワイインドネシア（連結子会社）で担当し、上海カワイ電子有限公司（連結子会社）でデジタルピアノの生産を担当しております。また楽器の部品加工の一部を河合楽器（寧波）有限公司（連結子会社）が担当しております。

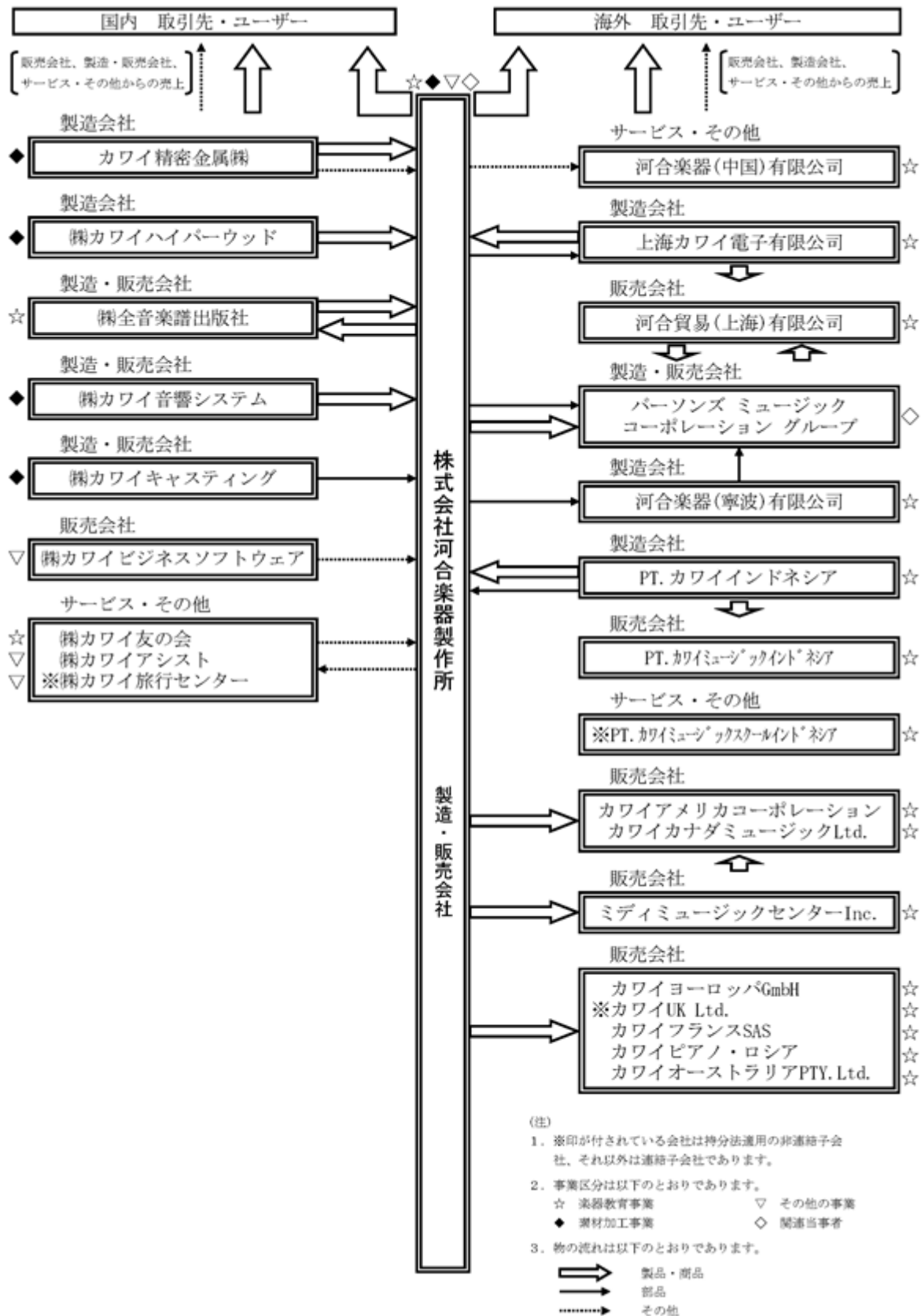
[素材加工事業] 当部門では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄鋳物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売を行っております。

金属異形圧延加工品の製造をカワイ精密金属(株)（連結子会社）が、自動車部品用材料の製造を(株)カワイハイパーウッド（連結子会社）がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っております。鋳鉄鋳物の製造及び販売を(株)カワイキャスティング（連結子会社）が担当しております。防音室・音響部材の製造を(株)カワイ音響システム（連結子会社）が行い、販売は提出会社及び(株)カワイ音響システム（連結子会社）が行っております。

[その他] 当部門では、情報関連事業で T 機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売を(株)カワイビジネスソフトウェア（連結子会社）が行っており、金融関連事業、保険代理店事業等を(株)カワイアシスト（連結子会社）が行っております。

前項で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有割合(%)			関係内容
				直接所有	間接所有	合計	
(連結子会社)							
(注)2 カワイ精密金属(株)	静岡県 浜松市北区	200	素材加工	100	-	100	精密異形圧延技術による各種金属の加工委託及び治工具の購入 土地を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイ ハイパーウッド	静岡県 浜松市中区	100	素材加工	100	-	100	木工塗装品の製造委託 土地、建物を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイアシスト	静岡県 浜松市中区	90	その他	100	-	100	車両等のリース賃借、集金委託、各種保険購入 役員の兼任等あり
(株)カワイ友の会	静岡県 浜松市中区	100	楽器教育	100	-	100	前払式特定取引による当社製品商品の売上の取次 役員の兼任等あり
(株)カワイビジネス ソフトウェア	静岡県 浜松市中区	90	その他	94.4	(注)3 5.6	100	IT機器の購入及び保守委託並びにソフトウェアの購入 建物を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイ音響 システム	静岡県 浜松市中区	90	素材加工	100	-	100	防音室の製造委託 建物を賃貸 役員の兼任等あり
(株)カワイ キャストイング	石川県 羽咋市	90	素材加工	-	(注)4 100	100	ピアノ部品の購入 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任等あり
(株)全音楽譜出版社	東京都 新宿区	50	楽器教育	100	-	100	一般楽器・楽譜の購入 役員の兼任等あり
河合楽器(中国) 有限公司	中華人民共和国 北京市	千RMB 16,965	楽器教育	100	-	100	各種サービスの提供、及びその対価としてのサービスフィーの収受 役員の兼任等あり
(注)12 河合貿易(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB 2,483	楽器教育	100	-	100	当社製品商品の中国の販売代理店 役員の兼任等あり
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	千RMB 20,568	楽器教育	25.3	(注)6 74.7	100	ピアノ部品の供給 役員の兼任等あり
上海カワイ電子 有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB 12,000	楽器教育	-	(注)7 70	70	デジタルピアノ部品の供給 デジタルピアノの購入 役員の兼任等あり
(注)2 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	千US\$ 10,600	楽器教育	99.8	(注)5 0.2	100	楽器及び楽器部品の購入 役員の兼任等あり
(注)2 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 28,000	楽器教育	100	-	100	当社製品商品の米国総販売代理店 役員の兼任等あり
(注)2 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦共和国 クレフェルト市	千Eur 5,624	楽器教育	100	-	100	当社製品商品のヨーロッパの販売代理店 役員の兼任等あり
カワイフランス SAS	フランス共和国 クールブヴォア市	千Eur 1,000	楽器教育	-	(注)9 100	100	当社製品商品のフランスの販売代理店 役員の兼任等あり
カワイピアノ・ ロシア	ロシア連邦 モスクワ市	千RUB 34,000	楽器教育	100	-	100	当社製品商品のロシアの販売代理店 役員の兼任等あり
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラリア 連邦 チャッツウッド市	千A\$ 300	楽器教育	100	-	100	当社製品商品のオーストラリア、 ニュージーランドの総販売代理店 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有割合(%)			関係内容
				直接所有	間接所有	合計	
PT.カワイ ミュージック インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州 タンゲラン県	千IDR 6,948,800	楽器教育	96.9	(注) 8 3.1	100	当社製品商品のインドネシアの販売 代理店 役員の兼任等あり
(注) 11 ミディミュージッ クセンターInc.	アメリカ合衆国 イリノイ州 ウッドデール市	千US\$ 1,300	楽器教育	-	(注) 10 100	100	電子楽器及び電子楽器部品の販売 役員の兼任等あり
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千C\$ 800	楽器教育	-	(注) 10 100	100	当社製品商品のカナダ総販売代理店 役員の兼任等あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. カワイ精密金属(株)が5.6%を所有しております。

4. カワイ精密金属(株)が100%を所有しております。

5. (株)カワイハイパーウッドが0.2%を所有しております。

6. 河合貿易(上海)有限公司が74.7%を所有しております。

7. 河合貿易(上海)有限公司が70%を所有しております。

8. PT.カワイインドネシアが3.1%を所有しております。

9. カワイヨーロッパGmbH. が100%を所有しております。

10. カワイアメリカコーポレーションが100%を所有しております。

11. ミディミュージックセンターInc. は、平成30年2月8日開催の取締役会において、カワイアメリカコーポレーションを存続会社として吸収合併することを決議し、平成30年4月30日付で吸収合併を実施しております。

12. 河合貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,111百万円
	(2) 経常利益	529百万円
	(3) 当期純利益	430百万円
	(4) 純資産額	1,890百万円
	(5) 総資産額	2,018百万円

13. 有価証券報告書提出会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
楽器教育	2,348 [325]
素材加工	263 [45]
報告セグメント計	2,611 [370]
その他	104 [6]
全社(共通)	122 [10]
合計	2,837 [386]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,291 [241]	46.5	23.5	5,742,216

セグメントの名称	従業員数(人)
楽器教育	1,157 [231]
素材加工	12 [-]
報告セグメント計	1,169 [231]
全社(共通)	122 [10]
合計	1,291 [241]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。したがって、様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切に、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化に向け、営業利益率、ROE（自己資本利益率）を経営指標として重視し取り組むとともに、財務基盤の強化のためキャッシュ・フローや自己資本比率を重視し、持続的な成長を目指してまいります。中期経営計画「Resonate2018」（平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間）で掲げた目標指標につきましては、「(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした、平成28年4月からの3年間を対象とする中期経営計画「Resonate2018」を策定しております。

今後の経営環境は、国内景気は緩やかな回復基調が続くものの、中国等の新興国の景気の下振れや米国の政策動向など、世界経済は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で、中期経営計画「Resonate2018」の最終年度として目標達成に向けた各主要戦略を実行していきます。

・中期経営計画「Resonate2018」の概要（平成28年3月22日発表）

祖業であり経営の原点であるピアノづくりを軸として、4つの主要戦略と2つの基盤づくりに取り組んでまいります。特に基幹事業である楽器教育事業における収益体質の強化を行うとともに、製品の品質向上や将来を見据えたモノづくりを推し進めることにより、企業価値の向上、長期的な安定成長を目指してまいります。

（ビジョン）

- ・信頼と革新を追求し、感動体験を提供することで、KAWAIファンを拡大する。
- ・音楽文化の更なる普及に努め続けることで、次の100年も選ばれ続けるピアノトップブランドを目指す。

（基本方針）

- ・100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長の実現を目指す。
- ・目標指標：営業利益率5%以上

(主要戦略)

基幹事業の更なる成長への挑戦 ～楽器・教育事業での収益体質の強化～

- ・国内市場における高付加価値戦略
- ・海外市場におけるエリア戦略

モノづくり改革 ～品質向上と将来を見据えたモノづくり～

- ・「ピアノという革新」の更なる深化
- ・デジタルピアノの新たな挑戦

素材加工事業の拡大 ～受注拡大・新規開拓～

- ・素材加工事業の更なる展開

投資と資本政策 ～資本効率向上～

- ・成長分野や基幹事業強化に向けた設備投資の集中
- ・株主還元強化と資本効率の向上

(基盤づくり)

ブランドづくり ～お客様と共に感動をつくる取り組み～

- ・選ばれ続けるブランドに
- ・音楽文化普及への貢献

人財育成 ～将来を見据えた人財育成～

- ・人材の専門性・多様性の強化
- ・トップブランドであるためのマインド改革

なお、中期経営計画「Resonate2018」の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

<http://www.kawai.co.jp/ir/setsumeii/>

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっただき、また、その様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買い付けようとする事例も少なくありません。このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして、望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず、文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

基本方針に関する取組み

- () 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
- 当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。
- (a) 当社は、平成31年3月までの3カ年を対象期間とする中期経営計画「Resonate2018」を平成28年4月1日より遂行中であります。同計画では、ビジョンとして「Resonate2018 - 100周年に向けて - トップブランドであるために」の下、「信頼と革新を追求し、感動体験を提供することで、KAWAIファンを拡大する。また音楽文化の更なる普及に努め続けることで、次の100年も選ばれ続けるピアノトップブランドを目指す。」を掲げ、100年ブランドとしての企業価値を推進し、長期的な安定成長の実現を目指すことを基本方針に、目標指標である営業利益率5%以上の達成に向け、主要戦略とこれを推進していくための基盤づくりに取り組んでおります。
- (b) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。
- 当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用し、業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年としております。
- また当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監督、監査に当たらせております。加えて、平成27年6月からは社外取締役を2名選任し、同年12月には社外役員4名と社内取締役3名から構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を設け、さらなるガバナンスの強化を図っております。
- (c) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により、株主との長期安定的な信頼関係の構築に努めてまいります。
- () 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み
- 平成25年6月27日開催の当社第86期定時株主総会に基づき更新いたしました当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます。）を平成28年6月28日開催の第89期定時株主総会における株主の承認により基本的に旧プランを継承し、新たな対応方針（以下「本プラン」といいます。）として更新しております。（本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成28年5月24日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」に開示しております。）

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

() () の取組みについて

中期経営計画「Resonate2018」に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外取締役の増員、社外監査役による取締役の業務執行監査、コーポレート・ガバナンス委員会の設置については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行おうとするものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

() ()の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- (a) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- (b) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- (c) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、更新後3年毎に、本プランの期間更新又は廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に対して本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続又は廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

2【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1．経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っている国内、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

2．為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器事業における販売先は海外が多く、また主要な原材料である木材や多くの楽器部品を輸入しています。したがって為替変動は販売価格や原材料価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3．国際化によるリスク

楽器の主要市場である欧米市場や中国市場における事業環境の変化、ピアノ及びデジタルピアノ工場があるインドネシアの政情の大きな変化、並びに税制等各国特有の法令に関する想定外の運用は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．研究開発に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めておりますが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席巻される可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．設備投資、提携等に関するリスク

当社グループは事業の拡大のため、設備投資等の事業投資を行っております。また、他社との業務提携、出資、合併会社設立などを行っております。これらの設備投資、業務提携、出資、合併会社設立などの実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っていますが、状況によっては事業環境の変化により当初期待した効果が得られない可能性や、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．市場競争激化のリスク

ピアノ及びデジタルピアノの普及価格帯における競争が激しくなっております。それに対抗する製品を継続的に市場に投入してまいりますが、十分な競争力が発揮できなかった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

7．コスト増加のリスク

当社グループの製品の原材料となる木材、銅等の金属、樹脂等の部品の市況変化等による原材料コストの増加、原油価格の高騰等による物流コストの増加、海外人件費の高騰等による労務コストの増加など各種コストの増加が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．取引先依存によるリスク

金属事業や塗装事業等における受託生産は、受託先企業の業績の影響を受けるとともに、品質や納期等において受託先企業の要求を満たせなかった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、楽器部品など当社専用部品の生産委託先企業や、OEM生産委託先企業の経営状況の悪化などによる生産遅延や操業停止、主要取引先企業の受注変動等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．自然災害等に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的又は間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東南海地震及び津波による本社及び工場への被害や営業活動への影響は大きなものとなる可能性があります。

10．人材の確保・育成に関するリスク

当社グループは平均年齢が高く、次世代を担う人材の確保・育成は重要な課題となっております。したがって、事業展開に必要な人材を確保できなかった場合や、生産部門の従業員による技術の継承が円滑に行われず人材育成が計画的に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

11．技術・技能流出のリスク

当社は楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進しています。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品が出現した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

12. 製品及びサービスに係る事故等のリスク

当社製品による製造物責任を伴う事故は、コスト増大や社会的評価の低下をもたらします。また当社店舗や教室における火災や事故・事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

13. 環境法制に関するリスク

当社グループが製造するピアノは、大半が木材を原材料とする部品で構成されており、その原材料の多くを海外調達しておりますが、海外における環境法制の変化が原材料の調達面に影響した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

14. 感染症が流行するリスク

新型インフルエンザ等の感染力の強い感染症が流行した場合、当社の音楽教室や体育教室の休講並びにコンサート等のイベントの中止を余儀なくされる恐れがあり、流行の規模や期間によっては、収入の減少等により、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

15. 少子化進行のリスク

日本における少子化が、予想を超えて急速に進行した場合、当社の音楽教室や体育教室の業績を悪化させる可能性があります。また、少子化による市場の縮小により楽器販売が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

16. 株価変動に関するリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。したがって、株価の動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

17. 情報システムに関するリスク

当社グループが事業活動を行っていく上で、情報システム及び情報ネットワークは欠くことのできない基盤であります。コンピュータウイルスへの感染や不正侵入などにより情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは業務を円滑に行うため、お客様のお名前、ご住所、お電話番号、Eメールアドレス等の情報を取得・利用しております。欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）に意図せず違反した場合ははじめ、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、当社グループの信頼の失墜等につながり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

19. インターネット等による風評被害に関するリスク

当社グループは、プレスリリース及び適時情報開示等により信頼の維持・向上に努めておりますが、インターネット等を利用した当社グループに関する誤った情報の書き込みや、それらを要因とするマスコミ報道等による風評・風説の流布が発生・拡散した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

20. 退職給付債務及び退職給付費用に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。この前提条件は、市場金利の影響を受けることから実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

21. 金利が上昇するリスク

上記1～20の事象の発生等により、当社グループの業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの資金借入れ条件が厳しくなることが考えられます。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策により雇用情勢や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は、米国の政策動向や地政学リスクなどにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、創立90周年を迎えた当社グループは、100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画「Resonate2018」で掲げる主要戦略と基盤づくりに取り組んでまいりました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動の強化に継続して取り組み、カワイブランドの発信拠点となる中核店舗のリニューアルを進め、『Shigeru Kawai』をはじめとした高付加価値製品の販売拡大に注力しました。また、音楽教室ではピアノコースの募集強化や、学研教室とカワイ音楽教室の相互開設など、教室の高付加価値化に取り組み、事業と収益力の拡大を図りました。

海外では、販売基盤の強化として米国のヒューストンに続いてダラスに直営店をオープンし、欧州ではさらなる販売拡大・ブランド力強化を目指し、フランスに新たに販売会社を設立するとともに、ドイツのハンブルグに直営店を開設しました。特に重要市場である中国においては、各地でプロモーション活動を展開して鍵盤楽器の拡販に努めるとともに、カワイ音楽教育システムによる幼児教育の普及や、調律技術指導者の育成事業に取り組むなど、中長期的な成長に向け楽器販売・音楽教室・調律サービスの三位一体での事業展開を着実に進めております。東南アジアにおいては、インドネシアでは生産・販売・音楽教育を担うグループ各社が一体となって、直営教室並びに販売店へのフランチャイズ方式による音楽教室の展開や顧客の新規開拓を進めるとともに、タイ、ベトナムでのカワイ音楽教育システムの展開加速に取り組みました。

商品政策面では、オンキヨー株式会社の最新オーディオ技術を採用し、グランドピアノの鍵盤アクションを搭載したハイブリッドデジタルピアノ『NOVUS NV10』を発売しました。昨年10月に発表した最上位モデル「CAシリーズ」にもその高付加価値技術を展開し、デジタルピアノの全世界での販売拡大を図りました。また、90周年を記念して新型クリスタルグランドピアノを開発し、ブランディングとしてイタリアのミラノで開催された世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク2018」に出展して、ピアノと音楽がある空間の豊かさや魅力を発信しました。

創立90周年の節目に合わせ創設した『Shigeru Kawai国際ピアノコンクール』では、世界25カ国から351名ものピアニストがエントリーして熱い演奏が繰り広げられ、各方面から高い評価を頂きました。引き続きその評価に応えるべく、本年8月にも予選枠を拡大するなど内容をより充実させて、第2回のコンクールを開催致します。今後も次世代を担うピアニストを世界各地から発掘して育成を進めるとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の振興を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は70,795百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は2,749百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は3,068百万円（前年同期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,951百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（楽器教育事業）

楽器教育事業は、鍵盤楽器販売については、フラッグシップモデルの『Shigeru Kawai』が国内・海外ともに伸長し、ピアノ全体につきましても中国や北米などで好調に推移し販売が増加しました。デジタルピアノについては、音色や操作パネル、外装デザインを刷新した「CNシリーズ」や、当社のピアノ技術と資本業務提携をしたオンキヨーのオーディオ技術を融合した「CAシリーズ」の発売により、日本や北米などで堅調に推移しました。音楽教室では、引き続きピアノコースの展開に注力した結果、生徒数が増え売上が増加しました。

この結果、売上高は55,536百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益1,637百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

（素材加工事業）

素材加工事業は、半導体関連部品や自動車関連部品の受注が増加し、売上高は 10,844百万円（前年同期比 7.6%増）となり、営業利益 1,194百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。

（その他）

その他の事業は、医療機関向けIT機器の販売が増加し、売上高は 4,414百万円（前年同期比 9.7%増）となりましたが、ソフトウェア開発の受託減などにより営業損失 4百万円（前年同期は 52百万円の利益）となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、預金の増加、受取手形や売掛金の増加により 29,050百万円（前期末比 7.3%増）となりました。また固定資産は投資有価証券の増加等により 23,861百万円（前期末比 4.8%増）となり、資産合計は 52,911百万円（前期末比 6.2%増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、17,198百万円（前期末比 21.8%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。また固定負債は、長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少などにより 12,401百万円（前期末比 9.3%減）となり、負債合計は 29,599百万円（前期末比 6.5%増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は 23,311百万円（前期末比 5.8%増）となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等による減少、税金等調整前当期純利益及び減価償却費並びに短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 1,348百万円増加し、当連結会計年度末には 9,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,112百万円（前年同期比 22.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 2,961百万円、減価償却費 1,713百万円、法人税等の支払額 1,677百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2,515百万円（前年同期比 37.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 1,583百万円、投資有価証券の取得による支出 1,144百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 687百万円（前年同期は 1,330百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額 2,973百万円、長期借入金返済による支出 1,037百万円、自己株式の取得による支出 800百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
楽器教育	23,837	102.9
素材加工	10,716	104.3
その他	231	89.2
合計	34,785	103.3

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
楽器教育	10,633	111.6
素材加工	179	80.2
報告セグメント計	10,813	110.9
その他	3,468	125.8
合計	14,282	114.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における素材加工事業及びその他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、素材加工事業、その他の事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
素材加工	7,498	113.8	619	97.4
その他	4,057	100.9	1,056	116.0
合計	11,556	108.9	1,676	108.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
楽器教育	55,536	105.9
素材加工	10,844	107.6
報告セグメント計	66,380	106.2
その他	4,414	109.7
合計	70,795	106.4

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
パーソンズ ミュージック コーポレーション グループ	8,029	12.1	9,981	14.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性がありますため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は 70,795百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

基幹事業である楽器教育事業は、これまで継続して取り組んできた国内の中核都市での店舗リニューアルや、米国ヒューストン、ダラスにおける直営店展開など販売基盤の強化・タッチポイントの拡大などにより、鍵盤楽器販売については、フラッグシップモデルの『Shigeru Kawai』が国内・海外ともに伸長し、ピアノ全体につきましても中国や北米などで好調に推移し販売が増加しました。デジタルピアノについては、音色や操作パネル、外装デザインを刷新した「CNシリーズ」や、当社のピアノ技術と資本業務提携をしたオンキヨー株式会社のオーディオ技術を融合した「CAシリーズ」の発売により、日本や北米などで堅調に推移しました。今後も引き続き両社の強みを活かした競争力ある商品の投入を進め、事業の拡大を目指してまいります。音楽教室では、引き続きピアノコースの展開に注力した結果、生徒数が増え売上が増加しました。また、中長期的な成長に向けてアジアでの音楽教室展開や、資本業務提携をした株式会社学研ホールディングスとの協業による教室の高付加価値化による展開も着実に進んでおります。この結果、売上高は 55,536百万円（前年同期比 5.9%増）となり、営業利益 1,637百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

素材加工事業は、半導体関連部品や自動車関連部品の受注が増加し、売上高は 10,844百万円（前年同期比 7.6%増）となり、営業利益 1,194百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。

その他の事業は、医療機関向けIT機器の販売が増加し、売上高は 4,414百万円（前年同期比 9.7%増）となりましたが、ソフトウェア開発の受託減などにより営業損失 4百万円（前年同期は 52百万円の利益）となりました。

b. 営業損益

当連結会計年度の営業利益は 2,749百万円となり、前連結会計年度に比べ 429百万円の増益となりました。

主に基幹事業の楽器教育事業で、売上が好調に推移したことにより前年同期比で 385百万円増益となり全体の利益を押し上げたことと、素材加工事業における受注が堅調だったことによりです。

c. 経常損益

当連結会計年度の経常利益は 3,068百万円となりました。期末に外貨建て債権の評価替えによる為替差益の発生があり、前連結会計年度に比べ 492百万円増益となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は 1,951百万円となり、前連結会計年度に比べ 320百万円増益となりました。

当社グループは、目標経営指標として中期経営計画の最終年度（2019年3月期）で営業利益率5%以上の達成、またROE（自己資本利益率）は8%以上を掲げておりますが、当連結会計年度における営業利益率は3.9%（前年同期比0.4%改善）、ROE（自己資本利益率）は8.6%（前年同期比1.0%改善）となりました。

引き続き、中期経営計画で掲げている各戦略を着実に実行し企業価値の向上に取り組んでまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・ 主要拠点（日本・欧米・中国・インドネシア）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売及び音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としています。また、設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入れによっております。

平成30年3月31日現在、長期借入金残高は2,234百万円であります。また、当連結会計年度末において複数の金融機関との間で機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約等を締結し、12,849百万円の資金調達枠を設定しており、事業展開での資金需要に伴う手元資金の一時的な減少を防ぎ、経営の更なる安定化を図っております。(借入実行額残高 5,948百万円、借入未実行残 6,900百万円)。

4【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約)

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約の内容
(株)河合楽器製作所	(株)学研ホールディングス	平成27年7月31日	自：平成27年10月1日 至：平成32年9月30日 以後1年ごとの自動更新	業務提携 教室事業の拡大 シニア向け事業の拡大 グローバル事業の拡大 園・学園向けの教室運営ノウハウやコンテンツ、リソースなどを活用し、それぞれの事業拡大に向けた連携 人材の交流 資本提携 株式の相互保有
(株)河合楽器製作所	オンキヨー(株)	平成27年11月24日	期間の定めなし	業務提携 電子楽器等の新規カテゴリ製品や、音楽教室とオンキヨーグループで連携して行う新サービス開始に向けた両社による研究開発と販売 上記新規カテゴリ製品や新サービス及び両社製品やサービスのマーケティングにおける連携 コールセンター等のサービス拠点、国内外の事業所の相互利用を含めた、バックオフィスにおける連携 電子部品、木材等の調達や、生産における連携 資本提携 株式の相互保有
(株)河合楽器製作所	パーソンズミュージックコーポレーション	平成29年2月9日	自：平成29年2月9日 至：平成39年2月8日 以後1年ごとの自動更新	業務提携 KAWAI ブランドの楽器生産 KAWAI ブランド商品のプロモーションと販売、アフターサービス 音楽教室展開と講師人材の育成 ピアノ調律サービスの普及、調律技術者の育成と調律技術の向上 その他、新商品・サービスの企画・開発、音楽イベントの企画等、音楽産業の発展と音楽文化振興に資する事業活動全般 資本提携 パーソンズミュージックコーポレーションは当社株式を共同保有 (株)河合楽器製作所はパーソンズミュージックコーポレーションの完全子会社であるパーソンズミュージックホールディングリミテッドが発行した転換社債型新株予約権付社債を保有

5【研究開発活動】

当社グループは、より良い楽器作りと音楽文化への貢献を目指すとともに、持続的な企業の成長に向け、楽器教育事業、素材加工事業の各セグメントにおいて研究開発活動を行っております。当社及び連結グループ全体の研究開発要員は80名で、研究開発費は 648百万円であります。

楽器教育事業

ピアノに関しては「世界のピアノづくり」を目指し、アクション・ハンマー・響板をはじめ、すべての部品や機構に関して素材や形状に至るまで一つ一つを見直し、日々研究と技術の革新に取り組んでおります。

グランドピアノについては、フルコンサートピアノの、より一層の性能向上を目指し、細部の部品に至るまで機能や材質の追及を行っております。なかでも今年予定されている国際コンクール向けのピアノには、より繊細な表現を引き出す為の特別な仕様の部品を搭載します。アップライトピアノについても性能をより向上させたモデルの開発を継続して進めています。

デジタルピアノに関しては、ピアノ音・鍵盤・再生システム・操作性など、電子楽器としての本質部分を進化させるべく研究開発を続ける中、当期はハイブリッドデジタルピアノ「NOVUS NV10」と、新CAシリーズ「CA98」「CA78」「CA58」「CA48」を発売しました。「NOVUS NV10」「CA98」「CA78」には、SK-EXレンダリング音源とオンキヨー株式会社の高品位オーディオ技術を新規搭載し、操作パネルには業界初となるカラー液晶タッチパネルを採用し、高性能と使いやすいユーザーインターフェイスという新しい付加価値を創造したモデルとなりました。また「NOVUS NV10」は、ハイブリッドジャンルに新たに参入したモデルで、当社のグランドピアノ同等の鍵盤とアクション、ハイブリッド初のダンパー機構を搭載しグランドピアノのタッチ感を再現、グッドデザイン賞を受賞した画期的なモデルとなっております。「CA58」「CA48」には、性能はそのままにコストダウンを実現した新開発の木製鍵盤を搭載しました。また、ステージ用デジタルピアノとして定評のある「MP」シリーズについては、木製鍵盤を搭載した「MP11SE」とプラスチック鍵盤を搭載した「MP7SE」を発売しました。当社のコンサートグランドピアノ「SK-EX」の音に刷新、このジャンルの根強いカワイファンの期待に応えるものです。今後もオンキヨー株式会社との協業などによる高付加価値製品の投入により競争力を高めるべく、技術開発を進めてまいります。

音楽教室に関しては、近年力を入れている海外音楽教室向けの教材開発に取り組んでいます。今期は特に中国での本格的な教室展開の準備として、中国の音楽大学教授を始めとした専門家の方々と教材開発プロジェクトを立ち上げ、専門家の意見を取り入れながら日本教材の中国向けカスタマイズを進めました。グループコースでは2歳児のための「くるくるクラブ」、3～4歳児のための「チャイルドコーナー」、ピアノ個人コースでは「サウンドツリー」シリーズ「1A」～「6new」の中国語訳を行うのみならず、より子どもたちに親しまれるように有名な中国曲の挿入やイラストの変更も行いました。現在、北京市にある国家的教育事業施設である「中国宋慶齡青少年科技文化交流中心」で、これらの教材を使用したレッスンを開始するための準備を進めています。また、東南アジア諸国ではすでに英訳したテキストによるレッスンを行っておりますが、日本のように低年齢でのピアノレッスンの開始が進んでいないため、今期は新たに小学生向けのピアノ導入テキスト「サウンドツリーJ」の英語版を開発し、事業の拡大を図りました。

体育教室、英語教室、絵画造形教室につきましても、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っております。昨年創設50周年を迎えた体育教室では、子ども向けの体育教室のみにとどまらず、企業向けフィットネスプログラムや、高齢者向けの健康コース・シニアクラスの開発にも取り組んでおります。

音楽ソフトウェア開発に関しては、楽譜認識作成ソフト「スコアメーカー」の新バージョン「スコアメーカーZEROシリーズ」を開発しました。「スコアメーカーZEROシリーズ」は、入力した歌詞をスコアメーカーが歌う『ボカール音源』を搭載しております。また、スキャナから読み取った楽譜画像に加え、スマートフォンやデジタルカメラで撮影した楽譜画像からも認識ができます。

当事業に係る研究開発費は 624百万円であります。

素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料（クラッド）における物性、塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っております。また、株式会社カワイ音響システムがピアノメーカーとして推奨する音環境を追求した遮音材、吸音材の研究及び防音室の開発を行っております。株式会社カワイハイパーウッドでは、自動車向け本塗装部品を柱にアルミ加飾やカーボン加飾など異素材の分野においても研究を行っております。

当事業に係る研究開発費は 23百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売基盤・ブランド力強化を目的として、国内外の中核都市の店舗新設及びリニューアルや音楽教室新設、生産設備増強の為に投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む）の内訳及び内容は以下のとおりであります。所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入れによっております。

セグメントの名称	設備投資額	設備投資の内容
楽器教育	1,038 百万円	生産設備、営業設備、教室設備拡充等
素材加工	481	生産設備等
その他	0	
計	1,521	
全社	514	
合計	2,035	

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
竜洋工場 (静岡県磐田市)	楽器教育	ピアノ等 生産設備・ 研究開発 施設	1,006	242	1,517 (168)	2	118	2,887	319 [48]
本社 (静岡県浜松市中区)	楽器教育 その他 全社(共通)	統括業務 施設	502	4	664 (45)	44	484	1,700	260 [9]
都田事業所 (静岡県浜松市北区)	楽器教育 素材加工	工場用地・ 事務所・ 研究開発 施設	34	3	967 (26)	-	0	1,005	8 [-]
営業支店 (東京都渋谷区他) (注)2	楽器教育 素材加工	事務所・ 営業店舗	1,052	-	859 (6)	9	196	2,117	704 [184]
カワイ精密金属㈱ 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	工場用地	-	-	381 (7)	-	-	381	- [-]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カワイ精密金属㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市北区) (注)3	素材加工	金属圧延 加工設備	678	678	- (-)	-	64	1,421	72 [12]
カワイ精密金属㈱ 松本工場 (長野県松本市) (注)3	素材加工	金属圧延 加工設備	232	180	375 (7)	-	29	818	85 [8]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
PT.カワイインドネシア 第1工場~第4工場 (インドネシア共和国) (注)4	楽器教育	ピアノ等 生産設備	786	365	151 (93)	-	127	1,431	813 [-]
カワイアメリカ コーポレーション (アメリカ合衆国)	楽器教育	事務所・ 倉庫	263	4	161 (16)	1	18	449	46 [4]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借しております。

3. 提出会社が土地を賃貸しております。

4. 「土地」の151百万円は連結貸借対照表上、借地権として「無形固定資産」の「その他」に含まれております。

5. 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示しております。貸与先は主に提出会社の子会社であります。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 投資計画

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。

そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新規・拡充）は、2,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
楽器教育	1,000	ピアノ生産設備・営業設備 音楽教室開設・改装等	自己資金及び借入金
素材加工	600	金属材料加工生産設備 鋳鉄物生産設備等	同上
全社	400	情報化投資等	同上
合計	2,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,200,000
計	34,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,011,560	9,011,560	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	9,011,560	9,011,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライププランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年11月24日 (注)	450	9,011	513	7,122	513	1,257

(注) 有償第三者割当 発行価額 2,278円 資本組入額 1,139円
割当先 オンキヨー株式会社

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	71	103	5	4,656	4,888	-
所有株式数 (単元)	-	23,913	1,151	18,024	19,933	6	26,921	89,948	16,760
所有株式数の割合 (%)	-	26.59	1.28	20.04	22.16	0.01	29.93	100.00	-

(注) 1. 自己株式 416,063株は「個人その他」に 4,160単元、「単元未満株式の状況」に 63株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。証券保管振替機構名義600株は名義書換失念株式であります。

3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」が所有する
当社株式 61,400株は「金融機関」に 614単元含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エイチエスピーシー プロローキング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3 / F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	869	10.11
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	477	5.55
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	450	5.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	355	4.13
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	304	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	303	3.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	3.49
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	291	3.39
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	278	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	275	3.19
計	-	3,907	45.45

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社三益楽器は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかったパーソンズ ミュージック コーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式 61千株を、「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。
4. 平成29年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パーソンズ ミュージック コーポレーション及びその共同保有者2社が、平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パーソンズ ミュージック コーポレーション	英国領バージン諸島 トートラ・ロードタウン	100	0.00
アペックス・フロンティア・ インターナショナル・リミテッド	英国領バージン諸島 トートラ・ロードタウン・ ウィッカムズケイワン・ オーエムシーチェンバース	448,300	4.97
オーリゾン・グローバル・ リミテッド	英国領バージン諸島 トートラ・ロードタウン・ ウィッカムズケイツー・ ヴィストラコーポレートサービスセン ター	448,300	4.97

5. 株式会社三益楽器から関東財務局に提出された下記の大量保有報告書（変更報告書）により各提出日において以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
平成29年11月28日	株式会社三益楽器	大韓民国忠清北道陰城郡蘇伊面大長里1-6	609,700	6.77
平成30年2月13日	同上	同上	498,700	5.53
平成30年2月22日	同上	同上	373,800	4.15

また、当社は平成29年11月28日付の変更報告書の記載に基づき、主要株主の異動を確認したため、平成29年11月30日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,578,800	85,788	-
単元未満株式	普通株式 16,760	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,011,560	-	-
総株主の議決権	-	85,788	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に63株当社保有株式が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
3. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式61,400株(議決権614個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	416,000	-	416,000	4.62
計	-	416,000	-	416,000	4.62

- (注) 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式61,400株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会の決議によって、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下「本プラン」という。）を導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」（以下「E-Ship信託」という。）を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

201,700株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月20日) での決議状況 (取得期間 平成29年11月21日～平成29年11月21日)	320,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	320,000	799,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	320,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	0.0

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (TosTNeT-3) による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	169	482,970
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	416,063	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う「カワイ従業員持株会信託」が所有する当社株式を含めておりません。なお、その他の欄には、「カワイ従業員持株会信託」からカワイ従業員持株会への売却(当事業年度37,500株、当期間2,100株)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は各事業年度の業績とともに今後の経営環境並びに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当及び資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、中期経営計画「Resonate2018」の期間中においては親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を目標としております。

剰余金の配当については、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により改定することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は22.3%となり、自己株式を取得したことにより総還元性向は63.3%となりました。

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当並びに別途基準日を定めて配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	429	50

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	222	2,648 (217)	2,830	2,450	4,215
最低(円)	144	1,917 (177)	1,645	1,673	2,155

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年6月26日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を行いました。第88期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,498	2,539	2,619	3,570	4,215	3,930
最低(円)	2,304	2,320	2,500	2,553	3,085	3,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	営業統括 本部長	河合 弘隆	昭和22年6月27日生	昭和49年1月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 昭和53年6月 ピアノ事業部長 昭和54年8月 取締役就任 昭和56年9月 生産本部長 昭和58年8月 常務取締役就任 昭和60年8月 代表取締役専務就任 昭和62年6月 代表取締役副社長就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成8年4月 財団法人サウンド技術振興財団理事長 就任 平成23年4月 一般財団法人カワイサウンド技術・音 楽振興財団理事長就任(現任) 平成27年6月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成28年4月 営業統括本部長(現任)	(注)5	118
取締役副社長 執行役員	管理 本部長	伊藤 照幸	昭和28年9月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 関東支社中関東営業部長 平成20年10月 国内営業本部音楽教育部長 平成22年2月 執行役員就任 平成26年6月 取締役就任 平成27年4月 国内営業本部営業戦略部長 平成28年4月 総務人事部長 平成28年8月 総務人事本部長 平成30年4月 管理本部長(現任) 平成30年6月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)5	3
取締役副社長 執行役員	総合企画 部長	金子 和裕	昭和28年11月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年2月 秘書室長 平成22年5月 総合企画部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 執行役員就任 平成25年4月 経理財務部長 平成25年6月 常務執行役員就任 平成26年6月 専務執行役員就任 平成27年6月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)5	6
専務取締役 執行役員	営業統括 本部 副本部長 兼 国内統括 部長	日下 昌和	昭和28年11月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年2月 中部支社長 平成20年6月 執行役員就任 平成21年2月 関東支社長 平成25年4月 国内営業本部長 平成25年6月 取締役就任 平成26年6月 常務執行役員就任 平成27年6月 常務取締役執行役員就任 平成28年4月 営業統括本部副本部長兼国内統括部長 (現任) 平成28年6月 専務取締役執行役員就任(現任)	(注)5	4
専務取締役 執行役員	営業統括 本部 副本部長 兼 海外統括 部長	西尾 正由紀	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 マーケティング戦略室長 平成20年8月 執行役員就任 平成25年4月 海外統括部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役執行役員就任 平成28年4月 営業統括本部副本部長兼海外統括部長 (現任) 平成28年6月 専務取締役執行役員就任(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	楽器製造 本部長 兼 ピアノ 事業部長	河合 健太郎	昭和52年6月1日生	平成19年10月 平成24年4月	当社入社 ピアノ事業部長 執行役員就任	(注)5	1
				平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月	楽器製造本部ピアノ事業部長 取締役就任 楽器製造本部長兼ピアノ事業部長 (現任)		
				平成28年6月 平成30年6月	常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任(現任)		
常務取締役 執行役員	素材加工 事業統括 部長 兼 金属事業 部長	牧田 春光	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 金属事業部長(現任) カワイ精密金属株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注)5	2
				平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年6月	執行役員就任 素材加工事業統括部長(現任) 取締役就任 常務取締役執行役員就任(現任)		
取締役 執行役員	楽器製造 本部 ピアノ 事業部 副事業 部長	牛尾 浩	昭和36年2月11日生	昭和58年1月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 P.T.カワイインドネシア支配人 P.T.カワイインドネシア社長就任 (現任) 執行役員就任(現任)	(注)5	2
				平成24年4月 平成28年4月	ピアノ事業部副事業部長 楽器製造本部ピアノ事業部副事業部長 (現任)		
				平成29年6月	取締役就任(現任)		
取締役		片桐 一成	昭和22年7月9日生	昭和60年4月 平成22年6月 平成24年6月	弁護士登録 片桐一成法律事務所開設 補欠監査役就任 取締役就任(現任)	(注)5	0
取締役		中村 捷二	昭和17年1月26日生	平成6年3月 平成15年2月	中部瓦斯株式会社代表取締役社長就任 株式会社サーラコーポレーション代表 取締役会長就任(現任)	(注)5	3
				平成18年1月 平成24年3月 平成27年6月	サーラ住宅株式会社代表取締役会長就 任 中部瓦斯株式会社代表取締役会長就任 取締役就任(現任)		
常勤監査役		玉村 邦明	昭和26年4月15日生	昭和51年3月 平成20年2月 平成21年2月 平成23年6月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 国内営業本部卸販売推進室長 国内営業本部卸販売部長 執行役員就任 営業統括本部国内統括部卸販売部長 監査役就任(現任)	(注)8	2
常勤監査役		鈴木 秀一	昭和27年3月2日生	昭和49年4月 平成18年12月 平成21年2月 平成25年6月	当社入社 財務部長 経理財務部長 監査役就任(現任)	(注)7	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		中野 好文	昭和23年5月10日生	平成14年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年6月 平成27年6月	浜松東税務署長 名古屋国税局課税第二部次長 静岡税務署長 税理士開業 補欠監査役就任 監査役就任(現任)	(注)6	1	
監査役		田畑 隆久	昭和31年8月28日生	昭和55年4月 昭和62年10月 平成3年3月 平成5年6月 平成18年6月 平成22年6月	株式会社東京曾館入社 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 田畑公認会計士事務所開設 補欠監査役就任 監査役就任(現任)	(注)7	1	
計								156

- (注) 1. 取締役片桐一成、中村捷二は「社外取締役」であり、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」であります。
2. 監査役中野好文、田畑隆久は「社外監査役」であり、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」であります。
3. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が6名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	大神 正清	(株)カワイビジネスソフトウェア社長
執行役員	森 直樹	カワイアメリカコーポレーション社長
執行役員	箕輪 匡文	楽器製造本部副本部長 兼 電子楽器事業部長
執行役員	上田 貴洋	営業統括本部 国内統括部 体育事業部長
執行役員	八木 正樹	河合貿易(上海)有限公司 董事総経理
執行役員	関根 卓哉	カワイヨーロッパ GmbH 社長

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しており、略歴は以下のとおりであります。なお、補欠として選任された場合の監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
加藤 治男	昭和29年3月3日生	平成22年7月 中川税務署長 平成23年7月 名古屋国税局課税第二部次長 平成25年7月 静岡税務署長 平成26年8月 税理士開業	- 株

5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 補欠として選任されたため、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から3年間
9. 専務取締役 執行役員 河合健太郎は、代表取締役会長兼社長 河合弘隆の娘婿であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

() 会社の機関の概要

当社は、監査役設置会社であり、会社の各機関は以下のとおりであります。

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成30年6月28日現在10名であり、うち代表取締役は1名、社外取締役は2名であります。

社外取締役には客観的な立場から取締役会における意思決定の妥当性及び取締役の職務執行について大局的な視点で助言、監督をいただき、経営の透明性を高めております。なお、取締役の経営責任を明確にするために、当社は取締役の任期を1年にしております。

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っております。

さらに、取締役会の監督機能の強化及び代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため、平成14年4月より導入いたしました執行役員制度を平成17年6月に改編し、取締役にも執行役員を兼務させる体制とし、全社的課題への対応力の強化を図るとともに、業務執行における責任の明確化及び指揮命令系統の充実を図りました。

(監査役・監査役会)

監査役会は、平成30年6月28日現在、社内出身監査役2名、社外監査役2名の体制であり、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い取締役の職務執行状況の監査機能の充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンス委員会)

当社は、取締役会の諮問機関としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置しております。コーポレート・ガバナンス委員会は取締役候補者の選定に関する事項や、取締役の報酬に関する事項、その他コーポレート・ガバナンスの向上に関し審議し取締役会に答申・報告することとしております。

コーポレート・ガバナンス委員会は東京証券取引所に届け出を行った独立役員の全て、取締役会議長、代表取締役及び取締役会が必要に応じて委嘱するその他の取締役で構成し、うち独立役員が過半数を占めることとし手続きの透明性と客観性を確保しております。

(常務会)

当社は、取締役会における意思決定事項に対する具体的な業務執行方針及びその計画案、並びに高度な判断を伴う日常的業務案件の審議、管理、決定機関として常務会を設置しており、原則毎週1回定期的に開催しております。

(経営会議体)

全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況や各部門の生産・販売状況を確認し、重点戦略の評価及び検討を行う事業別や地域別の各戦略会議（取締役、執行役員並びに主要部門長で構成）等を設置して戦略モニタリング・コントロール機能を確保しております。

(内部監査)

当社では、内部監査部門として「内部監査室」（平成30年6月28日現在5名）を設置し、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

() 現在の体制を採用している理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、内部統制の充実、コンプライアンス体制の整備、経営の透明性の確保に努めるとともに、楽器製造、楽器マーケット並びにその周辺事業に関する専門的な経営知識と豊富な経験を有する人材を取締役として選任しており、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応しスピーディーな意思決定を目指すという観点から、現在の体制を採用しております。

取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的として、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、それぞれの保有する知識・見識をもとに客観的な立場で取締役の職務執行状況を監視します。

取締役会の任意諮問委員会として、社外取締役を委員長とし委員総数の半数以上を社外役員とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置しております。

また、ステアリング・コミッティやリスクマネジメント委員会など重要な会議には監査役がオブザーバーとして傍聴し、その意思決定の過程を監視しております。

業務執行体制から独立した社外取締役2名及び社外監査役2名は、それぞれの保有する知識、見識をもとに外部者の立場で取締役の職務執行状況を監視しております。

以上により経営の監督、牽制活動は充分機能しているものと考えております。

() 内部統制システム整備の状況

当社は内部統制の基本を職務分掌、職務権限、業務プロセスその他の各種規程・基準においております。内部監査部門は業務執行部門並びに関係会社の監査を通じてこれらの基本に則って業務が遂行されていることを確認し、改善すべき点の指摘を行っております。また、法律問題については、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で適法性の確保に努めております。

なお、当社では平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」を、平成27年5月1日から施行された改正会社法の改正主旨に合わせ、平成27年5月14日開催の取締役会で一部改定することを決議しており、この決議に基づき内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制システムの構築に関する基本方針の主な内容は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役、当社子会社の取締役等及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための規程類の整備、委員会等の体制整備、社内通報制度の構築等を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程類を整備する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために執行役員の執行責任の明確化、取締役会の適切な運営及び審議充実化に向けた経営会議体の設置を行う。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するため関係会社管理のための規程類整備及び当社グループの総括的管理体制を確保し、関係会社執行責任者は執行状況を定期的に当社に報告する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、必要に応じて配置する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性を確保するために当該従業員の人事等は監査役会の同意の上で行い、当該従業員は常勤監査役の指揮命令下に入る。
- (h) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことの確保のために、監査役に報告すべき事項を定めるとともに、監査役の重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等の権限を確保し、また、報告を理由とする不利な取扱いの禁止を周知徹底する。
- (i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役と取締役会及び執行役員、会計監査人、内部監査部門との意見交換機会を設け連携を保つとともに、監査役が職務遂行するにおいて必要な費用は速やかに処理をする。
- (j) 「倫理行動基準」に反社会的勢力との関わりを持たないことを定め、全社的に反社会的勢力排除に取り組む。

() リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止することを第一とし、リスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めております。

分野別のリスク管理に関する委員会等は、リスクマネジメント委員会の統括のもとで全社的な整合性を保っております。

(リスクマネジメント委員会)

当社グループ全体のリスクへの対応のために、規程類の整備、運用状況の確認、要員の訓練、研修等を企画実行するとともに全社リスク管理状況を取締役に報告しております。傘下に企業倫理、情報セキュリティ、地球環境、防災等に関する各委員会を設置するとともに、不測の事態が発生した場合には、「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大の防止にあたるものとしております。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、各子会社及び関係会社に対しては、当社としての担当役員及び管掌部門を置き、子会社及び関係会社における経営状況等の総括的管理を行う体制をとっております。

(b) 内部監査部門は、当社規程に基づき、各子会社における業務執行状況、当社との取引状況等を評価、監査するものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、被監査部門に対し監査結果を踏まえて問題点の指摘を行い、その改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めております。また、当室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めております。

内部監査部門は、内部統制部門である総務、人事、経理等の各部門と定期的に情報交換及び課題確認の場を設けており、公認会計士による監査の都度、監査結果に関する意見交換の場を公認会計士、上記内部統制部門、内部監査部門、その他関連部門合同の形で設けています。また、内部統制部門は社外監査役に対して、重要案件についての説明の機会を必要の都度設けています。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実に努めております。

社外監査役の中野好文は税理士であり、また同じく社外監査役の田畑隆久は公認会計士であります。常勤監査役の鈴木秀一は、当社経理部門に平成18年8月から平成25年6月までおよそ7年間在籍し、経理業務並びに決算手続に従事しておりました。従って上記3名の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治アーク監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役である片桐一成は、長年にわたる弁護士としての専門的な知識、経験を有しており、また社外取締役である中村捷二は上場企業代表者として、長年の企業経営経験を有しております。取締役会メンバーとして取締役会の意思決定に際し社外の独立した視点が加わることで、副次的に業務執行取締役は取締役会においてより一層の説明責任を果たす必要が生じ、議論がより深まることによって意思決定の妥当性が担保されることが期待されます。

また、当社は社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役全員については、当社との間に人的関係、取引関係等の利害関係を有しておらず、また一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、それぞれの持っている専門的な知識、経験をもとに客観的、中立的な視点からの取締役の職務執行状況の監視、監督が期待できることから東京証券取引所の定めによる独立役員として指名しております。

なお、当社は会社法上の要件に加え独自の「社外役員の独立性要件」を策定し、この資格要件を基準に社外取締役及び社外監査役を選任しております。

片桐一成取締役、中村捷二取締役、中野好文監査役、田畑隆久監査役は、当社の発行する株式を、片桐一成取締役は900株、中村捷二取締役は3,300株、中野好文監査役は1,300株、また田畑隆久監査役は1,300株をそれぞれ保有しております。

社外監査役は、監査役会の一員として、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査部門、会計監査人等との相互連携を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該契約において責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	199	199	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	-	-	-	3
社外役員	24	24	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成29年6月27日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する報酬を含んでおります。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、コーポレート・ガバナンス委員会にて審議の上、取締役会で決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

平成29年6月27日開催の第90期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額360百万円以内(うち、社外取締役分は年額24百万円以内)、監査役の報酬額は年額96百万円以内となっております。

なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まれておりません。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,153百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー(株)	8,080,600	1,042	資本業務提携関係の維持・拡大
(株)学研ホールディングス	2,485,000	766	資本業務提携関係の維持・拡大
(株)静岡銀行	450,000	407	取引金融機関に対する政策投資目的
住友不動産(株)	40,000	115	取引関係の強化
スズキ(株)	26,500	122	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	44	取引金融機関に対する政策投資目的
永大産業(株)	3,000	1	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー(株)	8,080,600	888	資本業務提携関係の維持・拡大
(株)学研ホールディングス	248,500	1,191	資本業務提携関係の維持・拡大
(株)静岡銀行	450,000	452	取引金融機関に対する政策投資目的
住友不動産(株)	347,000	1,365	取引関係の強化
スズキ(株)	26,500	151	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	49	取引金融機関に対する政策投資目的
永大産業(株)	3,000	1	取引関係の維持

(注) (株)学研ホールディングスは、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度のいずれも保有しておりません。

() 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治アーキ監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦
 - 指定社員 業務執行社員 寺田 一彦
 - 指定社員 業務執行社員 後藤 正尚
- ・所属する監査法人
 - 明治アーキ監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）
 - 公認会計士 ... 9名 その他の補助者... 9名

取締役の定数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策、配当政策を可能とすることを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議のほか、取締役会の決議によることできる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とし、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	0	-	0
計	37	0	37	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているクレストンに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているクレストンに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査実施予定日数及び当社グループの規模等を総合的に勘案の上、合理的に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,821	10,979
受取手形及び売掛金	6,872	4,734
商品及び製品	5,132	4,985
仕掛品	1,555	1,452
原材料及び貯蔵品	1,854	1,981
繰延税金資産	394	611
その他	1,552	1,857
貸倒引当金	120	162
流動資産合計	27,064	29,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,906	17,224
減価償却累計額	11,823	12,165
建物及び構築物(純額)	1,5083	1,5059
機械装置及び運搬具	12,410	12,608
減価償却累計額	10,244	10,491
機械装置及び運搬具(純額)	1,2166	1,2116
土地	6,353	6,355
建設仮勘定	67	135
その他	6,018	6,017
減価償却累計額	5,320	5,339
その他(純額)	1,697	1,678
有形固定資産合計	14,368	14,344
無形固定資産		
のれん	213	106
その他	683	690
無形固定資産合計	897	797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,35,118	2,36,660
繰延税金資産	886	577
その他	1,655	1,608
貸倒引当金	162	127
投資その他の資産合計	7,498	8,718
固定資産合計	22,764	23,861
資産合計	49,828	52,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267	4,317
短期借入金	5,391	5,676
未払金	1,892	2,121
未払法人税等	650	447
賞与引当金	870	897
製品保証引当金	61	67
その他	2,458	2,671
流動負債合計	14,116	17,198
固定負債		
長期借入金	2,333	1,506
繰延税金負債	87	0
環境対策引当金	32	29
退職給付に係る負債	10,238	9,909
資産除去債務	621	610
その他	361	344
固定負債合計	13,674	12,401
負債合計	27,791	29,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	14,103	15,609
自己株式	404	1,112
株主資本合計	22,079	22,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	578
為替換算調整勘定	295	327
退職給付に係る調整累計額	729	565
その他の包括利益累計額合計	113	339
非支配株主持分	71	93
純資産合計	22,037	23,311
負債純資産合計	49,828	52,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,548	70,795
売上原価	1, 2 49,216	1, 2 52,923
売上総利益	17,331	17,871
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,773	1,898
貸倒引当金繰入額	9	5
給料手当及び賞与	5,703	5,559
賞与引当金繰入額	415	428
退職給付費用	486	403
その他	6,642	6,826
販売費及び一般管理費合計	2 15,012	2 15,122
営業利益	2,319	2,749
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	31	34
固定資産賃貸料	43	44
保険配当金	59	60
持分法による投資利益	-	14
為替差益	148	182
その他	103	101
営業外収益合計	453	505
営業外費用		
支払利息	53	52
寄付金	35	80
固定資産賃貸費用	4	4
たな卸資産廃棄損	25	-
持分法による投資損失	5	-
その他	73	48
営業外費用合計	197	186
経常利益	2,575	3,068
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 1
受取補償金	23	35
特別利益合計	41	37
特別損失		
固定資産除却損	4 35	4 19
固定資産売却損	5 1	5 2
減損損失	-	6 23
事業構造改善費用	-	7 97
特別損失合計	36	143
税金等調整前当期純利益	2,580	2,961
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,102
法人税等調整額	106	109
法人税等合計	933	992
当期純利益	1,646	1,968
非支配株主に帰属する当期純利益	15	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631	1,951

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,646	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	257
為替換算調整勘定	405	12
退職給付に係る調整額	334	163
持分法適用会社に対する持分相当額	77	24
その他の包括利益合計	1,75	1,458
包括利益	1,722	2,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712	2,404
非支配株主に係る包括利益	9	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	12,900	521	20,759
当期変動額					
剰余金の配当			427		427
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,631		1,631
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,203	117	1,320
当期末残高	7,122	1,257	14,103	404	22,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	95	773	1,063	194	61	20,626
当期変動額						
剰余金の配当						427
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,631
自己株式の取得						0
自己株式の処分						117
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	224	477	334	81	9	90
当期変動額合計	224	477	334	81	9	1,411
当期末残高	320	295	729	113	71	22,037

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	14,103	404	22,079
当期変動額					
剰余金の配当			445		445
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				800	800
自己株式の処分				92	92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,505	707	797
当期末残高	7,122	1,257	15,609	1,112	22,877

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	320	295	729	113	71	22,037
当期変動額						
剰余金の配当						445
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,951
自己株式の取得						800
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	257	31	163	453	22	475
当期変動額合計	257	31	163	453	22	1,273
当期末残高	578	327	565	339	93	23,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,580	2,961
減価償却費	1,580	1,713
減損損失	-	23
長期前払費用償却額	16	27
のれん償却額	106	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	159
受取利息及び受取配当金	98	102
支払利息	53	52
持分法による投資損益(は益)	5	14
有形固定資産売却損益(は益)	16	1
固定資産除却損	35	19
売上債権の増減額(は増加)	503	378
たな卸資産の増減額(は増加)	426	144
仕入債務の増減額(は減少)	126	4
未払退職金の増減額(は減少)	78	94
その他	321	290
小計	3,661	4,790
法人税等の支払額	1,121	1,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	812	214
有形固定資産の取得による支出	932	1,583
有形固定資産の売却による収入	109	63
有形固定資産の除却による支出	24	27
投資有価証券の取得による支出	183	1,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
利息及び配当金の受取額	93	99
長期前払費用の取得による支出	22	12
その他	62	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,835	2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	126	2,973
リース債務の返済による支出	54	42
長期借入金の返済による支出	764	1,037
配当金の支払額	426	444
自己株式の売却による収入	95	92
自己株式の取得による支出	0	800
利息の支払額	48	49
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	9,487	8,612
現金及び現金同等物の期末残高	10,362	9,960

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社(前連結会計年度 22社)

主要な連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、カワイフランスSASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたメルヘン楽器株式会社、株式会社ディアパソンは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社(前連結会計年度 3社)

会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.、PT.カワイミュージックスクールインドネシア

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、当社には関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション、ミディミュージックセンターInc.、カワイカナダミュージックLtd.、カワイヨーロッパGmbH、カワイピアノ・ロシア、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、PT.カワイミュージックインドネシア、河合楽器(中国)有限公司、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司、上海カワイ電子有限公司、カワイフランスSASの在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、在外連結子会社は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

平成10年4月1日以降に取得した国内の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した国内の建物附属設備及び構築物については定額法

但し、在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

ピアノ及び電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるため、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。

環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

なお、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

取引の概要

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「カワイ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」(以下「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 243百万円 98千株、当連結会計年度 150百万円 61千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 278百万円、当連結会計年度 180百万円

(連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	30	30
有形固定資産その他	22	22

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	385百万円	418百万円

3 供託資産

割賦販売法に基づく前受業務保証金として供託しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	128百万円	128百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	46百万円
支払手形	-	178

- 5 当社及び連結子会社(カワイ精密金属(株)、(株)全音楽譜出版社、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,354百万円	12,849百万円
借入実行残高	2,975	5,948
差引額	6,379	6,900

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	24百万円	6百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	672百万円	648百万円

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	1
土地	9	0
合計	17	1

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	25百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	5	2
その他の資産	3	0
合計	35	19

5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	2
その他の資産	1	0
合計	1	2

6 減損損失に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類及び金額(百万円)
静岡県浜松市 他	音響事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他 23

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業を基本単位として、資産のグルーピングを行っております。収益性の低下がみられた資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、連結決算において減損損失を計上しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	11
その他	2
計	23

回収可能価額は正味売却価額(備忘価額)により測定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当連結会計年度において、子会社間の合併に伴い事業構造改善費用 97百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	311百万円	364百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	311	364
税効果額	86	106
その他有価証券評価差額金	224	257
為替換算調整勘定		
当期発生額	405	12
組替調整額	-	-
税効果調整前	405	12
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	405	12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8	41
組替調整額	325	125
税効果調整前	334	166
税効果額	0	3
退職給付に係る調整額	334	163
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	77	24
その他の包括利益合計	75	458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	9,011	-	-	9,011
自己株式				
普通株式(千株) (注)1, 2, 3	242	0	47	194

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、カワイ従業員持株会信託より持株会への売却47千株であります。

3. 普通株式の自己株式数には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首 146千株、当連結会計年度末 98千株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	48	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当の総額には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による配当の総額には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	9,011	-	-	9,011
自己株式				
普通株式（千株） （注）1, 2, 3	194	320	37	477

（注）1．普通株式の自己株式数の増加 320千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 320千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

2．普通株式の自己株式数の減少は、カワイ従業員持株会信託より持株会への売却 37千株であります。

3．普通株式の自己株式数には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首 98千株、当連結会計年度末 61千株）が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	445	50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（注）平成29年6月27日定時株主総会決議による配当の総額には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429	50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（注）平成30年6月27日定時株主総会決議による配当の総額には、「カワイ従業員持株会信託」が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,821百万円	10,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,209	1,019
現金及び現金同等物	8,612	9,960

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピューター、サーバー等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部が替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,821	9,821	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,872	6,872	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	132	137	5
其他有価証券	2,629	2,629	-
資産計	19,456	19,461	5
(1) 支払手形及び買掛金	4,267	4,267	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	2,975	2,975	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	3,273	3,277	3
負債計	10,516	10,519	3
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金 940百万円は長期借入金に含んで表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,979	10,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,344	7,344	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	132	136	4
其他有価証券	4,236	4,236	-
資産計	22,692	22,697	4
(1) 支払手形及び買掛金	4,317	4,317	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	5,948	5,948	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	2,234	2,235	1
負債計	12,500	12,501	1
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金 728百万円は長期借入金に含んで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	505
非公募の転換社債型新株予約権付社債	1,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	538
非公募の転換社債型新株予約権付社債	1,752

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,872	0	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	20	112	-
合計	16,693	20	112	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,343	0	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	62	70	-
合計	18,323	62	70	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,975	-	-	-	-	-
長期借入金(1)	940	728	705	300	600	-
合計	3,915	728	705	300	600	-

(1) 長期借入金 278百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,948	-	-	-	-	-
長期借入金(1)	728	606	300	300	300	-
合計	6,676	606	300	300	300	-

(1) 長期借入金 180百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」に係るものであり、返済予定額については分割返済日毎の返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	132	137	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	132	137	5

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	132	136	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	132	136	4

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2,514	1,956	557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	115	120	4
合計	2,629	2,077	552

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,347	2,195	1,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	888	1,026	137
合計	4,236	3,221	1,015

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当ありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	999	551	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	551	218	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、一部の在外連結子会社で確定拠出型の制度を採用しており、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においては選択型企業年金制度による確定拠出年金制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,099百万円	9,880百万円
勤務費用	556	521
利息費用	54	52
数理計算上の差異の発生額	2	41
退職給付の支払額	832	870
その他	-	19
退職給付債務の期末残高	9,880	9,563

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	363百万円	357百万円
退職給付費用	29	16
退職給付の支払額	35	8
その他	-	19
退職給付に係る負債の期末残高	357	346

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,238百万円	9,909百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,238	9,909
退職給付に係る負債	10,238	9,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,238	9,909

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	556百万円	521百万円
利息費用	54	52
数理計算上の差異の費用処理額	139	125
過去勤務費用の費用処理額	186	-
簡便法で計算した退職給付費用	29	16
確定給付制度に係る退職給付費用	964	716

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	186百万円	- 百万円
数理計算上の差異	136	166
合計	323	166

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	752	585
合計	752	585

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度58百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	45百万円	53百万円
退職給付に係る負債	2,802	2,743
固定資産未実現利益	195	195
賞与引当金	249	251
減損損失	54	48
資産除去債務	187	182
その他	596	659
繰延税金資産小計	4,132	4,135
評価性引当額	2,078	2,033
繰延税金資産合計	2,054	2,101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	127	234
資産除去債務に対応する除去費用	27	25
固定資産圧縮積立金	31	33
海外子会社留保利益	583	541
その他	91	78
繰延税金負債合計	860	913
繰延税金資産(負債)の純額	1,193	1,188

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	394百万円	611百万円
固定資産 - 繰延税金資産	886	577
固定負債 - 繰延税金負債	87	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.3
住民税均等割等	6.7	5.8
外国源泉税	1.8	0.1
評価性引当額	3.5	1.2
税率変更による影響	0.8	0.1
試験研究費の特別控除	2.0	1.7
海外子会社税率差異等	1.7	3.1
連結固有の処理によるもの	3.1	4.2
税務上の繰越欠損金	-	2.8
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	33.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は 37百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.266%～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	642百万円	631百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	7
時の経過による調整額	4	2
資産除去債務の履行による減少額	22	28
期末残高	631	613

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループは中期経営計画「Resonate2018」で掲げている『基幹事業（楽器・音楽教室）』の成長を中心として、100年ブランドの確立を目指すため、国内では地域ユニット体制による収益力の強化を深化させ、また中国でも中長期的な成長に向け、楽器販売、音楽教室、調律の三位一体体制での事業推進により企業価値の向上を図ってまいります。こうした経営環境を背景に、マネジメントアプローチの考え方にに基づき、従来の報告セグメント「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、「情報関連事業」を、「楽器教育事業」、「素材加工事業」に変更しております。なお、「情報関連事業」は「その他」に集約しております。

「楽器教育事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理及び音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造、販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,448	10,074	62,523	4,024	66,548	-	66,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	404	404	484	888	888	-
計	52,449	10,478	62,928	4,508	67,436	888	66,548
セグメント利益	1,251	1,090	2,342	52	2,394	74	2,319
セグメント資産	32,918	8,448	41,367	2,448	43,816	6,012	49,828
その他の項目							
減価償却費	927	453	1,381	5	1,387	192	1,580
持分法適用会社への投資額	322	-	322	62	385	-	385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734	293	1,027	5	1,032	170	1,202

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,536	10,844	66,380	4,414	70,795	-	70,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	375	375	364	739	739	-
計	55,536	11,219	66,756	4,778	71,534	739	70,795
セグメント利益又は損失 ()	1,637	1,194	2,832	4	2,827	78	2,749
セグメント資産	33,151	7,467	40,619	2,452	43,071	9,839	52,911
その他の項目							
減価償却費	907	438	1,345	3	1,349	363	1,713
持分法適用会社への投資額	348	-	348	70	418	-	418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,038	481	1,520	0	1,521	514	2,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店事業及び情報関連事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	83	71
全社費用	158	149
合計	74	78

全社費用は、主に特定セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,681	992
全社資産	8,693	10,832
合計	6,012	9,839

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
44,735	8,015	6,616	7,180	66,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,657	2,711	14,368

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パーソンズ ミュージック コーポレーション グループ	8,029	楽器教育

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
46,031	9,594	7,543	7,626	70,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
12,167	2,176	14,344

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パーソンズ ミュージック コーポレーション グループ	9,981	楽器教育

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	楽器教育	素材加工	計			
減損損失	-	23	23	-	-	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	楽器教育	素材加工	計			
当期償却額	106	-	106	-	-	106
当期末残高	213	-	213	-	-	213

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	楽器教育	素材加工	計			
当期償却額	106	-	106	-	-	106
当期末残高	106	-	106	-	-	106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社

会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
パーソンズ ミュ ジック ホールディ ング リミテッド (注) 1	英国領 バージン諸島	1,270	投資業	-	資本業務提携契 約の締結 (注) 2	新株予約権付社 債の保有 (注) 3	-	投資有価 証券	1,752

(注) 1. パーソンズ ミュージック ホールディング リミテッドは、当社の主要株主であるパーソンズ ミュージック コーポレーションのグループ会社であります。

2. 当社とパーソンズ ミュージック コーポレーションは資本業務提携契約を締結しており、同社グループはカワイブランドの楽器生産及び商品のプロモーションと販売等を行っております。

3. 転換社債型新株予約権付社債の引受価格については、過去事業年度において、第三者機関の評価を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,491.46円	2,720.56円
1株当たり当期純利益	185.45円	224.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 98千株、当連結会計年度 61千株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 118千株、当連結会計年度 76千株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,631	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,631	1,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,797	8,705

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,037	23,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	71	93
(うち非支配株主持分(百万円))	(71)	(93)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,966	23,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,816	8,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,975	5,948	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	940	728	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	23	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,333	1,506	0.8	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	38	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,348	8,245	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	606	300	300	300
リース債務	12	9	7	5

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,115	33,796	51,769	70,795
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	317	1,234	2,434	2,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	104	769	1,655	1,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.84	87.14	188.88	224.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.84	75.24	102.62	34.73

決算日後の状況

重要な契約の解除

当社は平成30年6月27日の取締役会において、オンキヨー株式会社との資本業務提携につきまして、資本提携を解消することを決議しました。なお、資本提携を解消したのちも同社との業務提携は継続いたします。

1 契約解除の理由

当社とオンキヨー株式会社は、平成27年11月24日付の資本業務提携締結以来、業務提携面でこれまでに一定の成果が得られており、今後業務提携を継続することについて、資本提携がなくとも両社にとって支障がないものと判断し、資本提携関係を解消することについて平成30年6月27日付にて両社で合意をいたしました。

2 契約の相手会社の名称

オンキヨー株式会社

3 契約の解除の時期

平成30年6月27日

4 契約の内容

平成27年11月24日締結の資本業務提携契約書による資本提携を解消いたします。
業務提携関係は今後も継続し、両社の企業価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。

5 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

業務提携は引き続き維持するため、営業活動等には影響はありません。

なお、当社が所有するオンキヨー株式会社の株式は8,080,600株(当連結会計年度末の貸借対照表計上額888百万円)です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,325	3,763
受取手形	2,545	4,542
売掛金	2,387	2,423
商品及び製品	1,791	1,609
仕掛品	909	802
原材料及び貯蔵品	883	908
前渡金	55	65
前払費用	316	315
繰延税金資産	222	303
短期貸付金	2,12	2,128
未収入金	2,184	2,631
その他	2,146	2,390
貸倒引当金	19	9
流動資産合計	13,910	15,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,265	1,263
構築物	65	63
機械及び装置	1,303	1,420
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	1,294	1,282
土地	4,290	4,514
リース資産	89	56
建設仮勘定	54	109
有形固定資産合計	7,765	8,116
無形固定資産		
借地権	27	27
電話加入権	71	71
ソフトウェア	290	207
その他	70	129
無形固定資産合計	460	435
投資その他の資産		
投資有価証券	4,404	5,906
関係会社株式	5,162	4,708
関係会社出資金	1,383	1,669
長期貸付金	2,60	2,89
破産更生債権等	13	14
長期前払費用	16	4
繰延税金資産	986	626
敷金	1,260	1,254
その他	114	111
貸倒引当金	18	22
投資その他の資産合計	13,384	14,364
固定資産合計	21,610	22,917
資産合計	35,520	38,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,071	4,119
買掛金	2,266	2,388
短期借入金	2,554,74	2,56,676
1年内返済予定の長期借入金	911	728
未払金	2,1490	2,1,612
未払法人税等	468	274
未払事業所税	31	32
未払消費税等	201	169
未払費用	460	443
前受金	97	196
前受収益	58	62
預り金	175	172
賞与引当金	671	691
資産除去債務	10	2
設備購入支払手形	9	16
設備購入未払金	2,119	2,129
リース債務	40	22
その他	0	-
流動負債合計	13,558	14,777
固定負債		
長期借入金	2,333	1,506
リース債務	55	38
退職給付引当金	8,113	7,879
環境対策引当金	15	29
関係会社事業損失引当金	63	91
資産除去債務	621	610
預り保証金	200	201
その他	20	13
固定負債合計	11,422	10,369
負債合計	24,981	25,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	345	389
その他利益剰余金	1,952	5,275
固定資産圧縮積立金	13	11
繰越利益剰余金	1,939	5,264
利益剰余金合計	2,297	5,665
自己株式	404	1,112
株主資本合計	10,273	12,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	518
評価・換算差額等合計	265	518
純資産合計	10,539	13,452
負債純資産合計	35,520	38,599

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 48,095	2 50,197
売上原価	2 38,950	2 40,341
売上総利益	9,144	9,856
販売費及び一般管理費	1 9,819	1 9,800
営業利益又は営業損失()	674	56
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 756	2 3,956
為替差益	225	157
その他	2 265	2 263
営業外収益合計	1,247	4,377
営業外費用		
支払利息	2 66	2 64
その他	146	122
営業外費用合計	212	187
経常利益	359	4,246
特別利益		
固定資産売却益	15	0
受取補償金	23	35
特別利益合計	38	35
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	159
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	33	18
減損損失	3 1,562	-
関係会社株式評価損	74	-
関係会社事業損失引当金繰入額	63	27
特別損失合計	1,734	206
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,336	4,075
法人税、住民税及び事業税	105	174
法人税等調整額	95	87
法人税等合計	10	261
当期純利益又は当期純損失()	1,346	3,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,122	1,257	302	15	3,754	4,071
当期変動額						
剰余金の配当					427	427
利益準備金の積立			42		42	-
固定資産圧縮積立金の取崩				2	2	-
当期純利益					1,346	1,346
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	42	2	1,815	1,774
当期末残高	7,122	1,257	345	13	1,939	2,297

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	521	11,930	60	11,991
当期変動額				
剰余金の配当		427		427
利益準備金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,346		1,346
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	117	117		117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	204	204
当期変動額合計	117	1,657	204	1,452
当期末残高	404	10,273	265	10,539

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,122	1,257	345	13	1,939	2,297
当期変動額						
剰余金の配当					445	445
利益準備金の積立			44		44	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1	1	-
当期純利益					3,813	3,813
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	44	1	3,325	3,368
当期末残高	7,122	1,257	389	11	5,264	5,665

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	404	10,273	265	10,539
当期変動額				
剰余金の配当		445		445
利益準備金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		3,813		3,813
自己株式の取得	800	800		800
自己株式の処分	92	92		92
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	252	252
当期変動額合計	707	2,660	252	2,913
当期末残高	1,112	12,933	518	13,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	10百万円	10百万円
機械及び装置	30	30
工具、器具及び備品	22	22

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,187百万円	4,078百万円
長期金銭債権	60	88
短期金銭債務	4,006	2,332

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)カワイ友の会	32百万円	34百万円
(株)カワイ旅行センター	3	2
PT.カワイインドネシア	14	-
合計	49	37

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	24百万円
支払手形	-	74

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,780百万円	12,280百万円
借入実行残高	2,925	5,898
差引額	5,855	6,381

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃保管料	991百万円	1,077百万円
従業員給料手当	2,917	2,874
賞与引当金繰入額	302	313
退職給付費用	411	323
減価償却費	293	275
貸倒引当金繰入額	9	6
およその割合		
販売費	40.8%	41.2%
一般管理費	59.2	58.8

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,915百万円	7,247百万円
仕入高	17,015	17,994
営業取引以外の取引高	849	4,044

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類及び金額(百万円)
静岡県浜松市 他	楽器生産、販売、教室運営	土地、建物、構築物 機械及び装置、工具、器具及び備品 1,558
静岡県浜松市	塗装	建物 4

当社は、楽器教育事業、金属事業、音響事業、塗装事業の4つの独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位として、資産のグルーピングを行っております。収益性の低下がみられた資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、個別決算において減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

土地	1,135百万円
建物	260
構築物	58
機械及び装置	103
工具、器具及び備品	5
計	1,562

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 4,708百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 5,162百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	25百万円	41百万円
退職給付引当金	2,403	2,333
賞与引当金	183	183
関係会社株式評価損	736	736
未払事業税	51	41
減損損失	518	468
資産除去債務	187	182
その他	88	185
繰延税金資産小計	4,194	4,173
評価性引当額	2,849	2,942
繰延税金資産合計	1,344	1,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103	208
資産除去債務に対応する除去費用	27	25
固定資産圧縮積立金	5	4
その他	-	62
繰延税金負債合計	136	301
繰延税金資産(負債)の純額	1,208	929

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	222百万円	303百万円
固定資産 - 繰延税金資産	986	626

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	28.4
住民税均等割等	-	4.1
外国源泉税	-	0.1
評価性引当額	-	3.0
試験研究費の特別控除	-	1.2
税率変更による影響	-	0.1
税務上の繰越欠損金	-	2.1
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	6.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成29年6月1日に、当社の連結子会社であるメルヘン楽器株式会社が、同じく当社の連結子会社である株式会社ディアパソンを吸収合併(以下、「子会社間合併」)し、同日付で当社がメルヘン楽器株式会社を吸収合併(以下、「当社合併」といい、子会社間合併と併せて「本合併」という。)しました。

本合併により、当社を中心とする企業グループにおいて、重複する事業を統合し経営資源の集中を進めることにより、経営の効率化を図ることが本合併の目的です。

1 取引の概要

子会社間合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称:メルヘン楽器株式会社

事業の内容:楽器・部品の保管・管理業務

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称:株式会社ディアパソン

事業の内容:ディアパソンブランドのピアノ等の卸販売

(2) 企業結合日

平成29年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

メルヘン楽器株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社ディアパソンを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

メルヘン楽器株式会社

当社合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称:株式会社河合楽器製作所

事業の内容:楽器の製造仕入並びに販売、音楽教室・体育教室の運営、金属加工品及び木工加工品の製造仕入並びに販売

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称:メルヘン楽器株式会社

事業の内容:楽器・部品の保管・管理業務

(2) 企業結合日

平成29年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、メルヘン楽器株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社河合楽器製作所

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,658	255	12 (-)	238	2,663	7,338
	構築物	65	4	0 (-)	7	63	909
	機械及び装置	303	200	0 (-)	83	420	5,111
	車両運搬具	7	5	0 (-)	6	7	49
	工具、器具及び備品	294	180	2 (-)	190	282	4,002
	土地	4,290	224	- (-)	-	4,514	-
	リース資産	89	5	- (-)	39	56	83
	建設仮勘定	54	55	- (-)	-	109	-
	計	7,765	932	15 (-)	564	8,116	17,495
無形固定資産	借地権	27	-	- (-)	-	27	-
	電話加入権	71	0	- (-)	-	71	-
	ソフトウェア	290	33	1 (-)	115	207	-
	その他	70	84	23 (-)	3	129	-
	計	460	118	24 (-)	118	435	-

(注) 当期増加額の主な内容

(1) 建物 当期増加の主な内容は、国内の中核都市の店舗リニューアルや音楽教室新設に伴う取得117百万円、及び子会社のメルヘン楽器株式会社との合併による取得価額12百万円であります。

(2) 土地 当期増加の主な内容は、子会社のメルヘン楽器株式会社との合併による取得価額224百万円であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	37	14	20	31
賞与引当金	671	691	671	691
環境対策引当金	15	17	2	29
関係会社事業損失引当金	63	27	-	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注1)	100株
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社ホームページアドレス http://www.kawai.co.jp/
株主に対する特典	1. 対象株主 (1) 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 自社開催「カワイコンサート」ペアチケット贈呈 なお、(1)の株主については毎年8月～12月の開催分、(2)の株主については毎年1月～7月開催分を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第90期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第91期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

第91期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年12月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

平成30年6月27日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成30年6月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 正尚 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社河合楽器製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社河合楽器製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 正尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。